研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 34428

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K11737

研究課題名(和文)夫婦関係と注意欠陥多動性障害児の破壊性行動障害との関連

研究課題名(英文)The relation between marital relationship and problem behavior of children with

研究代表者

真野 祥子(Mano, Shoko)

摂南大学・看護学部・准教授

研究者番号:90347625

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ADHD児の両親の夫婦関係・家族機能の側面が、ADHD児の不適応問題の発達にどう影響を及ぼしているのかを明らかにし、不適応問題の予防・改善のための援助方法を検討することを目的とした。11名のADHD児の母親に対して半構成的面接を実施し、質的帰納的に分析した。子どもの不適応問題の発達に影響を及ぼす要因として、夫婦間の関係性の状態が影響を及ぼしていることが考えられた。また夫婦間の良 好な関係性維持のためには、双方向的なコミュニケーションの促進が必要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義ADHDは、周囲へのひどい反抗や家庭内暴力、抑うつやひきこもりといった行動や情緒面に二次性の不適応問題(二次障害)を多くの場合に併せ持っている。一番併存しやすい二次障害は、反抗挑戦性障害や行為障害でありる。ADHDに二次障害が加わると、子どもが示す行動は複雑になり予後を悪化させる。よって、不適応問題の合併を予防・改善することが重要で、そのためには不適応問題出現に関連する要因を明らかにする必要がある。本研究で明らかになった不適応問題の出現に影響を及ぼす家族要因をハイリスク要因とみなしてADHD児とその親をケアすることで、不適応問題の予防・早期発見につなげることができる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to clarify the relationship between marital relationship and children's problem behavior and to make a suggestion about how to support the family of children with ADHD. Participants were 11 mothers of children with ADHD. Data were collected by semi-structured interview and analyzed by using qualitative methods. The results show that the marital relationship quality is one of the factors that affect problem behavior of children with ADHD and suggest that communication between mothers and fathers is very important. Bidirectional communication prevent the marital conflict.

研究分野: 母子関係

キーワード: 注意欠如・多動症 家族機能

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

注意欠如・多動症(以下、ADHD)は、不注意、多動・衝動性を主症状とする発達障害である。情動制御の障害によって起こるストレス場面での立腹や暴力行為、規則が守れない等の子どもの問題行動はしつけの悪さのせいにされ、親は周囲から責められる。親は子どもの問題行動を制止しようとするが、子どもの状態は思うように変わらないため、さらに厳しくしつけようとし、最終的には虐待に至ることがある。

ADHD は本来の病態像に加え、周囲へのひどい反抗や家庭内暴力、抑うつやひきこもりといった行動や情緒面に二次性の不適応問題を多くの場合に併せ持っている。これは二次障害と呼ばれている。一番併存しやすい二次障害は、反抗挑戦性障害(ODDと略)や行為障害(CDと略)等の破壊性行動障害であり、報告によって幅があるものの、43~93%の割合で併存している。ODD は、大人と口論する、故意に人をいらだたせる、意地悪で執念深い行動を特徴とする。CD は、他者の物を破壊する、嘘をつく、人や動物に対する攻撃性を持つ等、反社会的行動を特徴とする。ADHDに二次障害が加わると、子どもが示す行動は複雑になり予後を悪化させる(Spencer,2000)。

ADHD 児に不適応問題が合併する要因として、養育者とのネガティブな相互関係が影響していると考えられている(Stormshark,2000)。一方、子どもの不適応問題の出現は、親と子どもとの関係性である親子関係ではなく、家族システムとしての枠組みの中で理解していくことが必要で、家族関係のもう1つの重要な構成要素である夫婦関係を含めた研究の重要性が指摘されている(Fincham,1998)。夫婦関係がどのようなものであるかは、家庭環境の一部として子どもの発達に直接的に影響するだけでなく、親自身の養育に関する意識や行動を促進・阻害したりして、間接的にも影響を及ぼすことが考えられる(菅原,2002)。しかしながら日本では、子どもの不適応問題に対する夫婦関係の影響を検討した研究は少なく、ADHD 児を対象としたものはない。ADHD 児の家族背景として、両親の離婚、別居、父親の家庭内暴力とアルコール依存、虐待の存在が多いことで知られており、この場合、家族機能不全あるいは低下が疑われる。ADHD 児の不適応問題出現のメカニズムを家族システムの枠組みで検討する意義は大きい。

2.研究の目的

ADHD 児の両親の夫婦関係・家族機能の側面が、ADHD 児の不適応問題の発達にどう影響を及ぼしているのかを明らかにし、不適応問題の予防・改善のための援助方法を検討することを目的とする。

3.研究の方法

(1)対象者

ADHD の診断を受けた学童の母親であり、なおかつ ADHD 児と血縁関係を有する父親がいる家庭の母親とした。対象者は、ADHD 児を診察している医師から紹介を受けた。

(2)データ収集方法

データ収集は、対象者 1 人に対して 1 回約 60 分から 90 分のインタビューを行った。場所は、プライバシーを守ることができる静かな環境の一室を確保した。インタビューガイド(就学状況(通常学級か特別支援学級か)・療育・訓練状況、父母の職業・離婚・別居歴・父母の精神的身体的疾患の有無、 これまでの育児経験で大変だったと感じられる事柄(子どもの行動特徴に関連して)、 それをどう解決していったか、 問題解決に取り組む際、夫婦間で意見や態度の相違はなかったか、 あった場合はどのように合意形成をしていったか、 その結果、子どもの行動を含めて事態はどう変化していったか)に基づいて半構造化面接を実施した。

了解を得て IC レコーダーにインタビュー内容を録音した。

(3)分析方法

以下の手順で質的帰納的に分析した。インタビューの録音内容をもとに逐語録を作成し、これまでの子育ての中で子どもに関連した出来事を夫婦がどう解決してきたか、夫婦関係と子どもの反応との関連を示す文章を抽出し、意味内容のわかる範囲で区切りコード化した。コード化した記述は類似性に基づいて抽象化し、〈サブカテゴリー〉とした。そのサブカテゴリーの内容をさらに抽象度を上げ、【カテゴリー】とした。研究の真実性・妥当性を高めるため、発達障害児の家族関係及び質的研究の専門家から分析へのスーパーバイズを受けた。

(4)倫理的配慮

本研究は、具体的な調査方法に関して、摂南大学人を対象とする研究倫理審査委員会の審査を受け承認された。対象者には書面を用いて研究の目的、方法、意義、いつでも同意を取り消すことができ、同意の取消によって不利益を被らないことを説明した上で同意書が得られた者のみを対象とした。この際、対象者が自由に参加の意思決定ができるように配慮した。プライバシーと匿名性の厳守についても文書及び口頭によって説明し、研究参加への同意を得た。

4. 研究成果

(1)結果

対象者の概要

ADHDと診断された子どもの母親 11 名から協力を得ることができ、半構成的面接を実施した。

夫婦間の関係性が子どもに与える影響と夫婦関係に影響を及ぼしていると考えられる要因 夫婦間の関係性が子どもに与える影響と夫婦関係に影響を及ぼしていると考えられる要因を 順に説明する。なお、カテゴリーは【 】 サブカテゴリーは < > 、コードは「 」で示す。

1) 夫婦間の関係性が子どもに与える影響

インタビュー内容の逐語録から、35 コードを抽出し、19 のサブカテゴリー、【夫婦関係悪化に対する反抗】【内向的な反応・行動】【非模範的な親の行動を真似る】【親の感情表出に同調する】の4カテゴリーが抽出された。

【夫婦関係悪化に対する反抗】は、「夫婦関係悪化でクラスメイトの帽子をはさみで切り刻んだ」が含まれる < 他者の物を壊す > 、「夫婦関係悪化した時、友人の足を蹴った」「離婚の話をしていた時期、パニックを起こして友達にけがをさせた」などが含まれる < 他者への暴力 > で構成される。

【内向的な反応・行動】は、「夫との関係が悪くなった時、ストレスをためてはげができた」が含まれる<ストレスによる脱毛>、「夫婦間の暴力は子どもが委縮する・顔色をうかがう」が含まれる<子どもがおびえて委縮する>、「父母の顔を見て笑わなくなった」「(父親が母親に暴力をふるうようになり)笑わなくなった」が含まれる<感情表出しなくなる>、「(父親の母親に対する暴言・暴力の場面を見るようになり)ご飯を食べない」が含まれる<食欲不振>、「(父親の母親に対する暴言・暴力の場面を見るようになり)おしゃぶり、指吸、おもらしをするようになった」が含まれる<退行>、「父親がいる空間では緊張している」が含まれる<過緊張>で構成される。

【非模範的な親の行動を真似る】は、「父親の高圧的な態度を真似る」が含まれる〈父親の高圧的態度を真似る〉、「夫が(失業して)仕事に行かないと子どもも学校を休む」が含まれる〈父親を真似て学校に行かない〉で構成される。

【親の感情表出に同調する】は、「夫が怒鳴ると子どももワーワーなる」が含まれる<父親の 怒声に子どもが同調する>で構成される。

2) 夫婦関係に影響を及ぼしていると考えられる要因

インタビュー内容の逐語録から、132のコードを抽出し、86のサブカテゴリー、23のカテゴリーが抽出された。これら23のカテゴリーは、夫婦関係上の要因、母親側の要因、父親側の要因、養育環境の4つに分類することができた。

夫婦関係上の要因としては、【夫から家事・育児への協力が得られない】【夫婦の養育方針の不一致】【子どもの障害を理解しようとしない夫へのいら立ち】【夫から母親への圧力】【夫に対する嫌悪感】の5カテゴリーがマイナス要因として抽出された。一方、プラス要因として、【夫から育児・家事への協力が得られる】【夫が母親の話をきく】【夫婦で話し合って子どもへの対処を決める】【夫に考えや思いを伝える】【夫に期待しない】【お互いに分かり合おうとする】の6カテゴリーが抽出された。

【夫から家事・育児への協力が得られない】は、「子育ては母親の仕事と思っている」「父親はゴミ捨てすらしない」などが含まれる < 家事・育児への協力が得られない > から構成される。 父親は子育ては母親の仕事だと思っているため育児を手伝ってもらえず、ゴミ捨のような簡単な家事ですら手伝ってもらえないという母親の思いである。

【夫婦の養育方針の不一致】は、「子どもを育てていく上でのやり方が違う」や「(子どもが迷惑をかけたところに)菓子折り持っていこうかと言ったら、そんなもんいらん」「叩くことがしつけだと思っている」などが含まれる<子どもの問題行動への対応の夫婦間の不一致><夫婦間の子どもの行動の捉え方の違い>から構成される。

【子どもの障害を理解しようとしない夫へのいら立ち】は、「率先して主治医と話そうとしない」「(買っている)本も読まない」などが含まれる<子どもの障害を理解しようとしない>から構成される。父親が子どもの障害を理解しようとしないことに対するネガティブな思いである。

【夫から母親への圧力】は、「叩かれたり、言葉の暴力もきつい」「携帯電話の通話時間を制限されている」「家事のやり方を指摘されたり確認したりする」などが含まれる<夫からの暴言・暴力><携帯電話使用の制限><家事の仕方への干渉>から構成される。夫が母親に対する暴言・暴力、携帯電話の使用を制限され、夫から圧力を受けている状態である。

【夫に対する嫌悪感】は、「夫をみるだけで拒否反応」「嫌さが増してきてうまく回ってない」「離婚したい」などが含まれる<夫に対して嫌悪感を抱いている><離婚したいができない><家を出たい>から構成される。夫に対するネガティブな思いである。

【夫から育児・家事への協力が得られる】は、「食器を洗ってくれる」「積極的に子どもにかかわってくれる」などが含まれる < 子どもに積極的に関わってくれる > < 父親からの家事へのサポート」から構成される。夫の家事・育児への積極的な協力を意味している。

【夫が母親の話をきく】は、「母親の愚痴を受け止めてくれる」「話を聞いてくれる」などが 含まれる < 母親の話を否定せずに聞く > < 母親の愚痴を受け止める > から構成される。父親が 母親の愚痴を受け止め、話は否定せずにきいてくれることを意味する。

【夫婦で話し合って子どもへの対処を決める】は、「夫婦で子どもの治療情報を共有して決定する」「夫婦で子どものことを考える」などが含まれる<夫婦間での意見交換><夫婦で子どものことを考える>から構成される。互いに話し合って子どもに関連したことを決めることを意味する。

【夫に考えや思いを伝える】は、「子どもを守るために思っていることを全部伝える」「離婚を覚悟して全部ぶちまける」などが含まれる<思っていることを全部伝える><自分の考えを言う>から構成される。母親の考えや思いを包み隠さずに全てを伝えることを意味する。

【夫に期待しない】は、「旦那はいないと思って暮らす」「家事手伝いは望まない方が楽」が含まれる < 夫をあてにしない > < 夫の協力をあきらめる > から構成される。父親からのサポートは諦め、期待しないでやってきたことを意味する。

【お互いに分かり合おうとする】は、「父親の良いところを(母親が)認めている」「夫から母親への信頼」などが含まれる < 夫婦間で気持ちが分かりあえる > < お互いの良いところを認め合う > から構成される。お互い認め合って信頼していることを意味する。

父親側の要因としては、【父親が持つ性格特性】【父親の転職・退職】の2カテゴリーが抽出された。【父親が持つ性格特性】は、「融通が利かない」「一度言い出すときかない」などが含まれ、<融通のきかなさ><頑固>で構成される。夫が持つ性格特性を意味している。

【父親の転職・退職】は、「父親の失業が一番の悩み」「失業しているのに家事を手伝わない」「就職活動しようとしない」などが含まれ、〈父親の転職癖〉〈失業中に家事すらしない〉〈生活費を入れない〉で構成される。父親が職を転々として生活費を入れない、家にいるにもかかわらず家のことも手伝わないという状況を意味する。

母親側の要因としては、【母親の特性】【子どもへの否定的感情】【気持ちのよりどころがない】 の3カテゴリーが抽出された。

【母親の特性】は、「より所のなさが身体症状にでてきた」「自分が嫌」「私も ADHD の特性がある」が含まれる、<母親の心身の不調><ADHD 特性><自分に対する嫌悪感>から構成される。母親の心身の不調や自己嫌悪、母親自身が持つ ADHD 特性のことを意味する。

【子どもへの否定的感情】は、「子どもの行動がわざとやっているようにしか見えない」「(子どもに)手を挙げてしまう」などが含まれる<子どもの言動をネガティブな意味にとらえてしまう><子どもに手を挙げる><子どもから離れたい>で構成され、子どもに対する否定的な感情を意味する。

【気持ちのよりどころがない】は、「(夫に)話を聞いてもらえず持っていき場がない」「今日も終わったという感じの日々」などが含まれ、<日々心がおれそう><気晴らしができない>で構成され、受け止めてくれる人がおらず、一人で孤独な状態を意味している。

養育環境としては、【兄弟姉妹からのサポート】【祖父母からのサポート】【主治医からのサポート】【近隣住民からのサポート】【学校関係者からのサポート】【周囲からの不理解】【姑の介入】の7カテゴリーが抽出された。

【兄弟姉妹からのサポート】は、「(長女が)話を聞いてくれる」「助言してくれる」が含まれ、 <兄弟姉妹からのサポート>で構成される。子どもからのサポートを意味する。

【祖父母からのサポート】は、「愚痴を聞いてくれる」「一緒に考えてくれる」が含まれ、 <祖父母からのサポート > で構成される。祖父母からのサポートを意味する。

【主治医からのサポート】は、「主治医が相談に乗ってくれる」「主治医は肯定してくれる」が含まれ、<相談に乗ってくれる> < 母親を認めてくれる> で構成される。主治医からのサポートを意味する。

【近隣住民からのサポート】は、「母親の頑張りをほめてくれる」が含まれ、 < 近隣住民が日頃の頑張りを認めてくれる > で構成される。近隣住民からのサポートを意味する。

【学校関係者からのサポート】は、「子どもの特性を理解して対応してくれる」が含まれ、 < 周囲からの理解・サポート > で構成される。学校関係者からの理解・サポートを意味する。

【周囲からの不理解】は、「父兄からの大丈夫という言葉かけ」「父兄から育児の仕方を否定される」が含まれ、〈親の気持ちの不理解〉〈問題行動を親のしつけのせいと言われる〉で構成される。母親の気持ちが理解されず、周囲から育児方法を否定されることを意味する。

【姑の介入】は、「姑が離婚をすすめてくる」「障害に対して理解がない姑との同居」が含まれ、 <姑の介入 > <姑の障害に対する理解不足 > で構成され、姑が障害を正しく理解しておらず、姑の介入のせいで家族関係がこじれることを意味する。

(2)考察

ADHD 児の父母における夫婦間の関係性の特徴

子どもの障害を理解しようとしない夫の態度、子どもが起こす問題行動の捉え方や起こった問題への対応等に関する夫婦間での認識の相違、夫が家事・育児を手伝わないことは、母親の父親に対するネガティブな感情を喚起する要因となっていた。このような環境で夫と一緒に生活することは苦痛で夫に対して嫌悪感を抱き、自己嫌悪に陥る、心身の不調をきたす、夫と離れたい・離婚したいと思うまでに追い詰められていた。夫が家事や育児のやり方に干渉してくる、携帯電話の使用を制限されたり、暴言・暴力を受けている母親の存在もあった。これに加え、父親が〈融通が利かない〉などの父親の性格特性、転職・退職を繰り返す父親、あるいは

子どもの障害を正しく理解していない姑が夫婦に介入してくる場合、夫婦間の関係性を悪化させる要因となっていた。このような環境下で育児に取り組む母親は、子どもから離れたい、問題行動に対する正しい対処法は頭ではわかっているが、それでは収まらない、子どもに手を挙げてしまうという養育態度になっていた。

ADHD 児の家族支援への示唆

家族関係に影響を及ぼしていると考えられる夫婦関係上のプラス要因として、【夫が母親の話をきく】【夫婦で話し合って子どもへの対処を決める】【夫に考えや思いを伝える】【お互いに分かり合おうとする】が挙がった。これらは夫婦間の円滑なコミュニケーションである。夫婦間で意見が衝突することがあっても、【夫が母親の話をきく】【夫婦で話し合って子どもへの対処を決める】【夫に考えや思いを伝える】【お互いに分かり合おうとする】という、夫婦間で相互的なコミュニケーションを図ることができれば、夫婦関係破綻を回避できることが考えられる。先行研究でも夫婦間のコミュニケーションが充実していると夫と妻がともに高く認知していることは、夫と妻ともに夫婦関係満足度につながると言われている(石盛,2017)さらに、夫婦が互いに想いあっている関係性や、夫婦のどちらか一方が夫婦関係をより温かいものにしようと努めていることが母親の満足感のある子育てに重要である可能性が示唆されている(山本,2019)、夫とのコミュニケーション頻度が高いと認識している妻の場合、育児不安が低いことも明らかにされている(住田,1999)。従って、夫婦が互いに言いたいことが言い合えるような雰囲気を作ってコミュニケーションを図り、夫婦間の葛藤関係を解消あるいは葛藤関係に陥らないようにする必要があると考える。

【夫に期待しない】ことも夫婦関係維持に影響を及ぼしていることが示唆された。夫からの理解や援助を期待しないことも母親の対処法として考えられる。母親の父親に対する認知の仕方の変容を促すことも有効であると言える。

夫が家事や育児に協力するか否かが夫婦関係を良好に保つ上での影響要因として挙がった。 父親の家庭関与は、子どもや妻、家族全体に対する絆を深めようとする行動である(平山 2001)。 夫の子育てへの参加度が低い場合、妻の怒りの度合いが上昇すること、夫の子育て参加度が妻 の期待よりも低い場合、妻のストレスや家庭内役割分担への不平等感が高まる(大島,2015)。 また、Cummings (2000)によれば、夫婦関係が子どもの不適応問題に影響を及ぼすプロセスと して、夫婦間での意見や認識の不一致・対立といった夫婦間葛藤の程度が親の養育態度と家族 機能状態を媒介して、子どもの不適応問題の発生に影響を及ぼすことを明らかにしている。本 研究の結果から、母親と父親が葛藤状態に陥った時、母親は〈子どもの行動の意味をネガティ ブに認識してしまう〉〈子どもに手を挙げる〉〈子どもから離れたい〉という感情を抱いてい た。よって、夫の家事・育児への関与が直接的に子どもの不適応問題に影響を及ぼすのではな く、夫の家庭関与度によって母親の夫婦関係満足度に影響を及ぼし、親の養育態度を媒介して 子どもの不適応問題の発達に関与することが考えられる。子どもの健やかな発達を促進するた めにも、夫婦関係が良好に保てるよう支援する必要があると考える。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

<u>眞野 祥子</u>、宇野 宏幸、堀内 史枝、西本 佳世子、髙宮 静男、注意欠如・多動症児の母親におけるマターナル・アタッチメントの特徴、児童青年精神医学とその近接領域、査読有、59巻5号、2018、pp.614-630

〔学会発表〕(計1件)

<u>眞野 祥子</u>、宇野 宏幸、堀内 史枝、西本 佳世子、髙宮 静男、注意欠如・多動症児の母親におけるマターナル・アタッチメントの特徴、第 57 回児童青年精神医学会総会(岡山)、2016年 10月 27日~29日

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 相利者: 種号: 番 番 関内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:川上 あずさ

ローマ字氏名: (KAWAKAMI, azusa)

所属研究機関名:奈良県立医科大学

部局名:医学部

職名:教授

研究者番号(8桁):00434960

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。